入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。）及び本件福島県立聴覚支援学校福島校物品移設業務委託に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、本件入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者）

福島県立視覚支援学校長 須田 康仁

2 入札に付する事項

- (1) 業 務 名 福島県立聴覚支援学校福島校物品移設業務委託 一式
- (2) 業務の仕様等 別紙仕様書のとおり
- (3) 委 託 期 間 契約締結日から令和元年8月23日まで

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たしている者で、かつ、当該入札に参加をする者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本件公告の日から入札の日までの間に、福島県から入札参加資格制限措置又は指名停止を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後にこの入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
- (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同法第2条第6項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当すると認められる者又は暴力団及び暴力団員と密接な関係を有すると認められる者でないこと。
- (5) 「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項（プライバシーマーク制度）」の認証又は「JIS Q 27001 情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項（ISMS）」の認証を受けている者であること。
- (6) 過去5年以内に、本業務委託と同種・同規模の業務を元請けとして履行した実績があり、かつ、仕様書に定める業務を確実に履行できる者であること。
- (7) 福島県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

- (1) 入札に参加を希望する者は、上記3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）に次の書類を添付し、当該資格の確認を受けること。

なお、資料作成等に要する費用は入札者の負担とし、一旦受領した書類は返却しないものとする。

また、資格確認の結果については、入札参加資格確認通知書（様式3）により、通知するものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

イ 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式1-2）

ウ 法人登記事項証明書（発行後3ヶ月以内のもの。コピー可）

エ プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステムの認証を受けていることを証する書類の写し。

オ 履行実績調書（任意様式）

※ 当該業務内容と同種・同規模の業務についての履行実績（実施時期、内容、契約金額、業務期間等）が明示されていること。また、当該調書に記載した業務の契約書の写しを添付すること。

カ 福島県内に本店、支店又は営業所を有することを証する書類（任意様式）

キ 入札参加資格確認通知書を郵送にて受領したい場合は、長3封筒に送付先の住所及び宛名を記載し、希望する送付方法（書留、簡易書留等）に従った所定の切手を貼り付けたものを同封すること。

※ 以上の各書類（証明書を除く）は、申請者の届出印により証明を行うこと。

5 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び期間

ア 場所 郵便番号 960-8002

福島県福島市森合町6番34号 福島県立視覚支援学校 事務室

電話番号 024-534-2574

イ 期間 令和元年6月7日（金）から同年6月17日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前8時20分から午後4時50分まで

- (2) 資格確認申請書の提出期間及び提出場所

ア 期間 令和元年6月17日（月）午後4時50分まで

イ 場所 郵便番号 960-8002

福島県福島市森合町6番34号 福島県立視覚支援学校 事務室

電話 024-534-2574

なお、郵送による提出をする場合は、書留郵便により行うものとし、提出期間内に必着とする。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和元年6月21日(金)午後1時30分

イ 場所 福島県福島市森合町6番34号 福島県立視覚支援学校1階 小会議室

6 入札書の提出方法

(1) 入札書は、福島県指定の入札書(様式2)に必要とする事項を記載の上、封書に入れて密封し、かつ、封皮に次の事項を記載して上記5の(3)に示す日時及び場所で提出すること。

ア 氏名(法人にあっては、商号又は名称)

イ **【令和元年6月21日開札「福島県立聴覚支援学校福島校物品移設業務委託」】**

(2) 郵送による入札は認めない。

(3) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書(様式2)の写し

イ 委任状(様式4) ※代理人が出席し、入札する場合

ウ 入札保証金納付免除関係書類 ※入札保証保険による免除申請者

(4) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の他に、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

7 入札保証金

(1) 入札に参加を希望する者は、上記5の(3)に掲げる日時までに入札金額の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 入札保証金は、現金(現金に代えて納付する小切手にあっては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。)で納めるものとするが、その納付に代えて財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出することができる。

(3) 財務規則第249条第1項各号(別記1)のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、入札保証金の免除を希望する者は、上記5の(2)に掲げる期日までに、以下の書類を上記5の(1)に示す場所に提出すること。

ア 入札保証金納付免除申請書(様式5)

イ 納入実績証明書(様式6)

ウ 納入実績証明願(様式7) ※イの提出に伴い必要とする場合

ただし、入札保証保険により免除申請をしようとする者については、上記5の(2)に掲げる期日までに、福島県立視覚支援学校事務室に連絡の上、入札保証金納付免除申請書（様式5）及び入札保証証券原本を開札日に提出すること。（証券原本は返却しないので留意すること）

- (4) 入札保証金の納付及び還付については、財務規則第251条（別記2）及び第253条（別記3）による。
- (5) 落札者が契約を締結しないときは、納付させないこととした入札保証金の金額に相当する金額を納付するものとする。

8 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、上記5の(3)で指定する日時及び場所で行う。
- (2) 開札に先立ち、入札者は上記6の(4)で掲げる書類の確認を受けるものとする。
なお、入札保証金を納付する者は、入札保証金を納付した領収書を提示すること。
- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。
- (4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。
- (5) 再度の入札は2回までとする。
- (6) 再度入札に付しても、なお落札者が決定しない場合は、再度の入札の2回目で低価格の入札をした3者による随意契約に移行する。その際は、見積書（様式2-1）に必要事項を記載して提出すること。

9 入札心得

- (1) 入札者は、仕様書等、契約の方法及び入札の条件等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書（様式7）により令和元年6月13日（木）正午までに、関係職員に説明を求めることができる。
発注者は、一般競争入札仕様書等に関する回答書（様式9）にて、福島県立視覚支援学校ホームページに掲載する方法により回答する。
- (2) 入札者は、代理人をして入札する場合は、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
- (4) 入札者は、次の各号のいずれかに該当する者を代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合（以下「談合」という。）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (5) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。
- (6) 開札開始時刻後においては、入札者又はその代理人は開札場所に入場することができない。
- (7) 入札者又はその代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず、書き換え、引き換え又は撤回することができない。

10 入札の取り止め等

入札者が談合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

なお、これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札者の負担とする。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) この入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札
- (4) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (5) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (6) 記名、押印を欠く入札
- (7) 金額を訂正した入札
- (8) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (9) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (10) 明らかに談合によると認められる入札
- (11) その他、入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札
- (12) 入札参加資格確認審査において虚偽の申請を行った者のした入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これらに代えて当該入札に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、又はその納付に代えて財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 財務規則第229条第1項各号（別記4）のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知するが、契約保証金の減免をを申請する場合には、契約保証金減免申請書（様式10）を提出すること。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第231条（別記5）及び第223条（別記6）による。

15 契約の締結

- (1) 契約書を作成する場合において落札者は、発注者が交付する契約書(案)に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が上記(1)に定める期間内に契約書(案)を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

16 契約条項

契約書(案)及び財務規則による。

17 その他

この入札説明書に疑義がある場合は、入札者はその疑義について、入札前において様式8により説明を求めることができる。

18 当該契約に関する事務を担当する部門

上記5の(3)に同じ。